

JCIE グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング・シリーズ
「グローバルヘルスで日本が果たすべき役割と課題」

**第6回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング
「ワクチン外交と日本—今、何が求められているか」**

日時 : 2021年4月5日(月) 午前 8時~9時
講師 : 鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授
今川昌之 一般社団法人 日本ワクチン産業協会理事長
主催 : (公財) 日本国際交流センター (JCIE)

開会挨拶 (大河原昭夫 日本国際交流センター理事長)
モデレーターを務めた大河原は、中国・ロシア・インドを中心に、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の「ワクチン外交」が繰り広げられているとも言われている中で、日本は、ワクチン・治療・検査の各分野に関する国際協力の仕組みである ACT アクセラレーターへの支持と拠出を表明し、国際協調主義に基づく対策を推進しようとしていることを確認した。一方、ワクチンを輸入に頼るのではなく、国産ワクチンの一刻も早い開発・普及が望まれているものの、かつて水痘や百日咳のワクチン開発等において優れた技術力を持っていたはずの日本が、残念ながら現在は「ワクチン後進国」とまで言われるようになってしまった現状を振り返り、今回のブリーフィングが、今、日本は何をすべきか考えていただく材料を提供する場になることへの期待を表明した。

感染症ガバナンス ワクチン政策とワクチン外交

(鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授)

日本でワクチン開発が遅れた背景

- ・ 日本は、人口構造が少子高齢化しており、また、ワクチンに対する懐疑主義が強いと言われている。また、過去にワクチン薬害の問題もあり、官民ともワクチン開発には慎重である。その結果、予防のためのワクチンよりも治療薬の開発・販売の方が製薬会社にとってビジネスになりやすかった。加えて、日本の製薬会社は、いわゆる「護送船団方式」に守られ、グローバルに見ると小規模な会社が多く、技術的に分散し、研究開発の規模も大きくなりづらかったとも言える。
- ・ 欧米諸国に比べると、「3密回避」などの社会的介入が相対的に成功し、COVID-19の感染拡大が比較的抑えられていることから、ワクチンが唯一の解決策とはみなされてこなかったことも、ワクチン開発・生産の必要性への理解が広まらなかった背景として挙げられる。

先進国を襲った感染症と「ワクチンナショナリズム」

- ・ これまで、多くの先進国において、感染症は「途上国の問題」とであるとみなされ、感染症における「国際協力」といった時、それは先進国による途上国への支援を指すものであった。
- ・ ところが、COVID-19 が特殊であったのは、感染症は途上国で発生し、蔓延するものという認識であった先進国を直撃したこと、社会的介入にも失敗したこと、その結果

1年近く社会経済活動を停止せざるを得ない事態をもたらしたことであった。

- ・このような事態において、ワクチンを囲い込もうとする「ワクチンナショナリズム」が盛り上がることとなった。欧州についていえば、その背景として以下の点が挙げられる。
 - ▶ 欧州連合（EU）では、加盟国間におけるワクチンの公正な分配のために欧州委員会が一括契約したものの、経験不足による契約ミス・分配ミスが起き、各国で不満が高まったこと。
 - ▶ 英国はEUを離脱したものの、EU加盟国であるアイルランドと地続きである北アイルランドに対しては引き続きEUの規制が及ぶと想定されていた。しかし、EU側が北アイルランドへのワクチンの輸出を規制したために、EUと英国との間で軋轢が生じたこと。
 - ▶ ワクチン接種のスピードよりも、変異株の感染スピードの方が速く、ロックダウンを再度行わざるを得ない状況となった。その結果、EU域内の市民の間に強い不満が溜まってきていること。
 - ▶ ハンガリーは、中国・ロシアから、ポーランドとチェコはロシアからそれぞれワクチンを輸入し、EU加盟国内での足並みの乱れが生じたこと。
- ・一方で、先進国でワクチン接種が一巡すれば、輸出余力が生じるものと期待される。

中国・ロシアの「ワクチン外交」

- ・中国やロシアの国内人口あたりのワクチン接種回数は必ずしも多くなく、国内よりもむしろ輸出や国外への無償提供に回していると見ることができる。
- ・輸出や無償提供に回している量についても、1か国あたりの配分量は必ずしも多いものではなく、公衆衛生的な観点から感染を食い止めることが目的とは言い難い。エリート層にのみ行き渡ることによって政策決定に影響を及ぼす意図があるものと考えられる。
- ・ [Ivana Karásková and Veronika Blablová, "The Logic of China's Vaccine Diplomacy", Diplomat, March 24, 2021](#) によると、中国は少なくとも35か国にワクチンを無償提供し、30か国に輸出している。今後も中国製ワクチンを調達する国が出てくるものと思われ、中国が外交上ますます影響力を高めるものと予想される。
- ・一方で、ワクチンの受け手としては、どの国のワクチンであっても欲しいものであり、中国のみがワクチンを供給するという状況を作らないことが外交上重要であると言える。
- ・日米豪印首脳会議（通称クアッド（Quad））において、インドのワクチン輸出支援が合意されたことは、上記のような事情に鑑みて重要なことであると言える（なお、4月に入りインドにおける感染の爆発的な拡大によってインドはワクチンの輸出を規制するようになった）。

日本が取り組むべき事

- ・感染症は自然災害と同様に、いつか必ずやってくるものとする。また、どんな感染症が襲ってくるか分からないため、ワクチンの開発・製造能力は、防災・危機管理として位置付けるべきである。
- ・そのためには、米国の生物医学先端研究開発局（BARDA）のように、平時からワクチン開発・製造能力を維持するための支援が必要である。
- ・外交戦略としてのワクチンを考えたとき、特定の国による独占的な影響力の行使を防ぐためにも、国際協調体制であるCOVAXによるワクチンの公正な分配を支援すべきである。

我が国のワクチン産業が抱える課題と対策

-COVID-19 に打ち勝ち、次のパンデミックに備えるために-

(今川 昌之 一般社団法人 日本ワクチン産業協会 理事長)

COVID-19 ワクチン開発の世界における現状

- ・ ファイザー/ビオンテック、アストラゼネカ/オックスフォード大学、モデルナ、ジョンソン&ジョンソン、サノフィ、ノババックスなどの各社がワクチンを開発・製造している。このうち、アストラゼネカ社のワクチンは、国内で委託生産（9000万回接種分）、ノババックス社のワクチンは国内に技術導入をして生産される予定（2億5000万回接種分）であり、日本国内のワクチンの製造能力は全国民分をカバーできる状況である。
- ・ 日本国内では、塩野義製薬、第一三共、アンジェス、KM バイオロジクスなどの各社がワクチンを開発しているものの、ゼロからの出発であったために世界的に見て出遅れている。平時にいかに危機への対応を進めておくかがパンデミック時の対応に影響してくる。

危機管理の観点から見たワクチン産業

- ・ 個人を治療する医薬品に対して、国や社会を守るワクチンは別ものとして考える必要があり、日本及び世界の危機管理として国内のワクチン産業をどう育成するかが重要である。
- ・ ワクチンは産業界から見れば、抗がん剤などの治療薬にくらべ、売り上げ利益が小さく、投資対象としての魅力が薄い。この事実を変えない限り、次のパンデミックに対応ができないのが課題である。
- ・ ワクチンの開発・製造は国の危機管理と位置づけ、各企業に任せるのではなく、国の司令塔機能を強化し、研究開発・製造を推進すべきである。
- ・ 質・量両面からの研究開発と臨床試験推進の支援が必要である。

日本でワクチン開発が遅れた理由とその対策

日本でワクチン開発が遅れた理由としては以下が挙げられる。

- 感染症への危機意識が低かった。
- 製薬会社にとってワクチン産業はリスクが高く、投資回収が不透明。
- 産官学の連携を束ね、感染制御を司る司令塔機能が存在しない。
- 緊急使用許可の制度がなく、平時と同じ書類の審査・承認プロセスを通常の1/3～1/4の期間でこなすには（少なくとも1年かかるところを数か月に短縮することが求められる）、膨大な工数がかかり、メーカーが逡巡する原因となった。

こうした状況への対応策案としては以下が考えられる。

- 感染制御は危機管理の要であるため、平時から有事を意識した司令塔を国に置き産官学各ステークホルダーが方向性をもって動ける体制を構築する。
- 平時のワクチン産業の魅力度を高め、企業の研究開発への投資余力を高める。
- 危機管理下におけるワクチン開発推進に大きな力を発揮する日本版BARDAを新設する。
- 産業界にとっての魅力度を高めるため、ワクチン事業に対する Pull 型（国家備蓄や買い上げ）、Push 型（研究開発支援）インセンティブを導入する。
- 新型コロナウイルスワクチン開発で先行した企業は、ベンチャー企業である。

イノベーションにおけるアカデミアと企業間の死の谷 (Death Valley) を克服するためにベンチャー企業を育成。

- ▶ 国内開発ワクチンの緊急使用許可の導入により、国民へ早くワクチン提供を可能とする。

▶

2人の報告を受けて、参加した国会議員からは、以下の質問やコメントが出されました。

感染症にかかわる医師やテクノロジストへの低評価について

- ・ 感染症科へ進む医師の低評価や低給与という状況を変えていく必要があるのではないかと議員からのコメントに対し、講師からは研究者だけではなく企業内においてもワクチン部門の評価が低く、良い人材が集まりにくい点について問題提起があった。また、感染症学者が表に出ることで脅迫や誹謗中傷の対象となっている問題点が説明され、国は感染症学者を増やすだけでなく、守ることの重要性が指摘された。

ワクチンへの不信感への対応、国産ワクチンの可能性について

- ・ ワクチンに対する懐疑主義を変える上での国の対応のあり方に関する議員からの質問に対し、講師からは、国の救済制度に課題があるとうよりも、起こった副反応をどう受け止め、国民に説明するかというリスクコミュニケーションが重要であると指摘された。
- ・ 別の議員からは、コロナウイルスの国産ワクチン供給の見通しについて質問があった。講師からは、日本は世界レベルの創薬国である一方、日本が世界に通用するワクチンを出すためには、3万～4万例を対象とした発症予防試験が必要であると説明があった。既に世界標準をクリアした有効で安全なワクチンが市場にある中で後発の難しさと同時に、ワクチン生産は設備や工場を作るだけでは足りず、世界的な争奪戦が繰り広げられる中で原材料・資材の調達も考えなければならぬことが指摘された。現在、原材料・資材の調達が非常に難しい状況にあり、既に国策として確保に動いている国もある中で日本としてどう対応するのかも検討する必要があると説明があった。

基礎研究支援のあり方について

- ・ 日本はワクチン開発の前提となるような基礎研究にもっと投資していかなければならないと考えるが、何が必要か、という質問が寄せられた。講師からは、日本医療研究開発機構 (AMED) が支援している基礎研究は裾野を広く持つておくことに加えて、短期の成果を求めず10年程度投資し続ける必要がある。また、アカデミアの基礎研究と実用化の間には死の谷 (death valley) があると言われるような、メーカーの立場からすると実用に結び付ける点において課題があるものも多いとして、両者の「つなぎ役」となるようなベンチャー企業あるいは人材、例えば大学ならば University Research Administrator (URA) のような人材の育成、アカデミアと民間の人材交流、日本の若者が積極的に外国で学ぶ機会を与える、など人材育成に更に力を入れることも必要ではないか、という点が指摘された。

【参加国会議員】（五十音順）

安藤 高夫 衆議院議員（自由民主党）
石井 苗子 参議院議員（日本維新の会）
伊藤 孝恵 参議院議員（国民民主党）
黄川田 仁志 衆議院議員（自由民主党）
櫻井 周 衆議院議員（立憲民主党）
牧島 かれん 衆議院議員（自由民主党）
山川 ゆりこ 衆議院議員（立憲民主党）

〔代理・陪席〕

神戸 翼 衆議院議員 安藤高夫事務所
児玉 篤志 衆議院議員 吉田統彦事務所
原田 隆史 参議院議員 自見はなこ事務所